

## 令和4年度実施施策に係る政策評価結果の概要（水産行政分野）

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価(※)	政策分野評価
<b>6水産物の安定供給と水産業の健全な発展</b>				
1	②水産資源管理の着実な実施	MSYベースの資源評価対象魚種数	A	③ 相当程度 進展あり
2		情報システムで情報収集を行う漁協・市場等の箇所数	A	
3		漁業生産量	B	
4		漁獲量のうちTAC魚種の占める割合	B	
5		IQ管理を導入した魚種・漁業種類の割合	B	
6		資源管理協定への移行割合	C	
7		特定水産動植物（あわび、なまこ、うなぎの稚魚）制度違反の検挙件数	A'	
8		国際機関による資源管理対象魚種のうち、我が国に関係する魚種の数	A	
9		サケの放流数	B	
10	③水産業の成長産業化の実現	各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合	B	③ 相当程度 進展あり
11		IQ管理を導入した魚種・漁業種類の割合	B	
12		国際機関による資源管理対象魚種のうち、我が国に関係する魚種の数	A	
13		戦略品目養殖生産量	B	
14		水産物の輸出額	B	
15		漁船保険加入率	A	
16		漁労収入（1千円）当たりのコスト（漁労支出）	A	
17		漁業経営体のうち経営改善漁業者の割合	A	
18		水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合	A	
19		水産物の輸出拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる輸出対象水産物の取扱量の割合	B	
20		漁港・漁場の整備や漁港の活用促進を図る養殖生産拠点地域における養殖生産量	今後把握	
21		内水面漁業・養殖業 生産量 生産額	A	
22		新規漁業就業者数	B	
23		水産大学校の卒業生の水産業及びその関連分野への就職割合	A	
24		新規漁業就業者のうち遠洋・沖合漁業（漁船漁業）の従事者数	A	
25		漁船の事故隻数	A	

整理 番号	政策分野名	測定指標	測定指標 評価(※)	政策分野 評価
26	④漁村の活性化 の推進	各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合	B	③ 相当程度 進展あり
27		漁港における新たな海業等の取組数	C	
28		漁村の活性化により新たに増加した都市漁村交流人口	今後把握	
29		離島漁業再生支援等交付金の取組に参加している離島漁業者の平均漁業所得額	A	
30		沿海地区漁業協同組合の組合数(出資及び非出資)	B	
31		魚介類(食用)の年間消費量	A	
32		対象水産物の年間変動係数	A	
33		水産食料品製造業の労働生産性	A	
34		水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合	A	
35		生産段階認証(漁業・養殖業)の認証数	B	
36		藻場の保全・創造に向けた取組・対策の実施面積	今後把握	
37		我が国の養殖生産量	A	
38		生分解性プラスチック製漁具の実証取組数	今後把握	
39		水産資源の回復や生産力の向上のための新たな漁場整備による水産物の増産量	今後把握	
40		水産物の流通拠点となる漁港において、地震・津波災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	B	
41		海岸堤防等の整備率	A	
42		南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	A	
43		南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	A	
44		最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合	今後把握	
45		予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	A	
46		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	A	

※本資料は各政策分野内において再掲された測定指標を省いて記載しているため、政策評価書の測定指標の評価個数とは一致しない。